

小泉構造改革を採点する

小泉構造改革は、持続可能な改革方針を提示するという、当たり前のことがなされていない。

●
井上 定彦
(島根県立大学教授)

●小泉構造改革どうみるのか

小泉構造改革どうみるのか。その小泉「構造改革」をここで評価するには、まず自分たちの社会進歩についての思考の座標軸をもっていなければ難しい。ところが、その座標軸的なものが鮮明でないことが、ポスト冷戦期でポスト・モダン的な思想混迷期である現代の特徴ともいえよう。したがって、通常の時期には、政党を選択することによって時代の方向性に関わることができるものだが、今日はそもそも政党自身が明確な座標軸をもっているようにはみえない。

したがって、世論に小泉改革の当否や政党選択を迫っても、市民は選択のしようがないのである。小泉首相の「構造改革はゆるがない」とか、道路公団民営化などのパフォーマンスが比較的高く評価される結果となるのも、市民に「もうひとつの」骨太な選択肢が提示されていないからであろう。結局は「構造改革」なるものが何であるのかが判然としないまま、世論は「抵抗派 対 構造改革派」の図式、「悪玉」と「善玉」という小泉首相のパフォーマンスになんとか依拠するしかない、ということになっている。

しかし、その対立図式が本物であるのかどうかについて、これを懐疑的に観察すると、自民党または旧自民党グループ内部での勢力争いにすぎない面があるとみることもできよう。たとえば、1970年代の田中「列島改造論型」政策や、石油危機後の不況対策としての公共投資拡大がつけられた。そして、そのツケとしての財政バランスの回復という課題は中曽根内閣の財政再建計画・行財政改革(3K〔国鉄、健保、コメ〕の民営化、赤字対策)で辻褄があわせられようとした。

また近年では、橋本7大改革が金融恐慌寸前の状態をもたらしたとき、小淵・森内閣がふたたび公共投資の大盤振舞いで切り抜けようとした。しかし、その総合経済対策が不況脱出に失敗し、不良債権問題がますます悪化し、ふたたびマイナス成長に陥ってしまったところで、小泉「構造改革」の

登場ということになった。

この「抵抗派 対 構造改革派」という両極ともみえる勢力は、実は両極に位置するわけではなく、戦後社会に成立した利権体質的傾向をあわせてもつ保守勢力内部の補完的なリーダーシップ争いにしかすぎない、という見方もある。既成の体制の維持は、道路・建設族、農水族、商工族などの素朴な利権体質的政策の「存続・拡大派」か、またはそれを補修するための新自由主義手法での手直しかない。そのどちらを応援するにせよ、行き詰まっているはずの従来型の基本的な政治経済のメカニズムを保守する役割を果たす結果となる。

●めざすべき未来社会システムの視点と構想

日本の社会経済がいま直面しつつある課題は、そのような対立図式よりも、より大きく根本的なところにある。戦後日本の経済社会のはじめの「高失業の定着」と先例のない少子・高齢社会への突入のなかで、これまで高成長の余祿としてそれなりにつみあげられてきた福祉のなしくずし撤退、という問題である。

日本は1930年代のアメリカの大不況にしか前例のない長期大不況に加えて、高齢化などの大規模な社会構造変動が加わった課題に直面している。これに対して、正面から、持続可能な福祉のあり方と完全雇用（または全員就労型社会）を対置し、そこに系統的に視点をあて、明確・大胆な改革戦略を提示している政党は残念ながら見当たらないように思う。むしろ問題の所在を「抵抗派 対 構造改革派」という図式に還元する論法に巻き込まれているように思う。

福祉と負担の問題がその典型である。福祉の分権化がすすむなかで、スウェーデン・モデルなどの福祉社会モデルの評価は高い。けれどもその高度の福祉サービス給付（「高福祉」）を可能にする必要な財源の調達のために相対的に「高負担」は不可避であるとの指摘をする政党は右から左まで

見当たらない。「持続可能な福祉」とは何か、福祉構築を当面の財政バランス上の問題としてとらえるのではなく、日本の「社会設計」の中心的柱におき、そのための持続可能な改革方針を提示するという当たり前のことがなされていない。

1990年代以来の日本経済の長期停滞は、その真相・原因がどのようなものであっても、「失われた10年」という哀れな実績自体が、暮らしについての将来の不安の深まりや企業・産業の投資や革新意欲の低下をもたらしている現実がある。長期衰退イメージの流布は、自殺率や犯罪率の上昇、中流社会幻想の凋落、高失業・青少年のフリーター化の蔓延、金銭志向文化のいっそうの強まり、社会の劣化に結果している。これは、日本社会への信頼や将来への展望を失わせている。

やはり、長期衰退イメージを脱し、暮らしの将来不安の高まりに対して信頼を回復すること、そのために経済・社会・政治にわたるしっかりした舵取りがもとめられる。

そのときの私たちの座標軸というのは、以下の2つの平凡な問いから生まれるのではないか。第一には、いま指摘したことと関連するが、基本的視点をどこにおくのかという点である。これからいかなる社会（像）を日本でめざすべきかということである。昔流にいえばナショナル・ゴールとは何かといってもよい。一人当たりGDPで世界のトップクラスに到達して「豊かな社会」に入ったとき、ひとびとにとって安心し、かつ生き生きとして暮らせる社会とは何かを構想することである（注1）。日本の未来の社会システムの創造、あるいはその未来システムの設計ということである。じきに迫る世界の「少子・高齢社会」への到達、シングルズや女性の社会参画を伴う家族や地域の急速な変容、すなわち、かつての日本にあった「強い家族」・「強い地域」が失われたあとで、個がより自立しつつ新たな社会連帯でそれを置き換えてゆける社会・地域の新たなシステム設計が求められている（注2）。これはその社会サービスの担い手やソフト・ウエ

アーなどの質が決定的に重要なだけに組織的・制度的になしうる官僚的手法（自治体官僚を含め）には限界があり、全国各地域で先行してそのような活動を担っている社会運動やNPO団体の活動の高揚、それと自治体との共働が不可欠となる。

日本のように安価な財の大量消費という目標を達成したあとでの（ポスト工業化）社会目標は、安心、安定と快適な生活の質、医療サービス、健康的な生涯、環境のよい地域、コミュニティでの交わりを可能にする自治体機能やNPO組織の活性化・拡大などである（注3）。それらは市場メカニズムがおのずからもたらすものではない。むしろ、そのような社会サービスは、市場を利用することはあっても、社会と政治の意志によって計画的に構築してはじめて可能となるものである。少子・高齢化などの社会課題への対応、地球環境の保全は、市場を含めてそれよりも上位の社会の意志としての公共的計画に依拠する以外にはない。

●私たちがいまどこに立っているのか

いま一度の「日本資本主義（社会）論争」を

そのためにも第二に、われわれが今どこに立っているのか、その立脚点の基本的な全体像を認識しなければならない。さまざまな日本経済社会論がある。それらを点検し、その実像を示すための本格的な「日本資本主義（社会）論争」がいまこそ求められているといいえよう。

そこでの論点は、ひとつには1990年代以降の日本経済社会の行き詰まり、長期停滞をどうみるのか、ということである。ここでは現代のデフレ経済のメカニズムと対応策が考えられることになる。ふたつには、戦後経済社会システム全体をとらえなおすことである。おそらくは20世紀の日本の戦後史は2段階に区分できるだろう。すなわち戦後復興から池田・佐藤政権にいたる高度成長時代（1945-70年）、そして先進国にキャッチ・アップ終了後の恒常的な経常収支黒字・資金過剰経済

に転化した1970-80年代以降ということである。そのとき、それぞれの時期に日本社会は本来は何をめざし、何を選択すべきであったのかも再考察されねばならない。

高度成長期にはGNP大国がめざされたが、それへの批判・反発と所得分配を求める以外の道はなかったのだろうか。そのときの対外戦略は日米安保に依拠するにしてもその中での多様なあり方はなかったのか。1972年の田中日本列島改造論以降の、財政投融资にもとづく建設公共投資は、たしかに結果的としては都市と農村の格差を縮める役割を果たしたが、1970年代後半以来には「地方の時代」がいわれながらも、実体としては中央からの資金配分の受皿、中央政治の従属変数として、かえって地方の自立性は薄められたのではないか。地方のリーディング・セクターは建設公共投資関連産業となり、1990年代の総合経済対策はそのことを加速した。

本来は、産業としての農業を戦略的に振興するはずの農水省や農協は、農業の衰退にまったく無力であった。中小企業振興や地方商店街活性化策は、補助金を配分する装置として機能しても、流通産業の技術革新や伝統的なまちの再活性化に役立ったところは少ない。利権共同体的な資金配分構造が、現行の「政・官・財」関係によって維持されているかぎり、本当にもとめられている政治、行政、産業界、生活者団体の信頼・協力関係は構築されない。ひたすら過去20年続いたように腐敗政治家追求、官僚特権批判がジャーナリズムをにぎわすのみで、必要とされる社会ゴールの明示化と共有、国民的合意による新たな社会システムづくりへの国民的合意への求心力はのぞむべくもないこととなる。

1990年代の土地・株へのバブル的投資のツケとしてのバブル崩壊と資産デフレ、負債デフレのなかで、日本の産業も国も自治体もそれまでの経済成長の大きな経済資産を徐々に食いつぶした。そして、その間、中央政府は経済のグローバル化や少子・高齢化などの社会変容などの大きな内外

の環境変化に目的意識的で系統的な政策戦略をたてることに失敗してきた。

乱発される公共投資を中心に、日本の公的債務は、EU加盟の条件となるGDPの60%以下はおろか、140%、累積700兆円となった。ムーディーズ格付け低下を批判するまでもなく、財政破綻＝資本逃避＝円価値の崩落という危険は「前門の虎」として徐々にその姿を大きくしている。それへの対症療法としてみるかぎり、経済財政諮問会議の「骨太方針」から「中期方針」にいたる基本政策を全面的に否定することはできないのである。しかし、これらは、経済・財政のバランス回復の基本的手段ではあっても、さきにみた中長期の社会構築の視野を欠いていることが問題である。

医療保険負担が本人1割から2割、そして今回の3割のように崩されていき、ようやくここ10年、公的年金が老後生活を支える基本的柱としてあてにされるようになったときに、将来的信任をくずすような年金改革構想が飛び交い続ける。必要とされる社会計画はむろんのこと、これまで構築されてきた部分についてさえ、なし崩しに消失し、裸の「市場社会」に放り出されるのではないか。多くのひとびとはそのように感じている。バブル崩壊と負債デフレという過去からのしがらみ、累積する財政赤字に加えて、いまひとびとは迫り来る未来のくらしと雇用の破綻を肌で感じている。未来生活への信頼、未来産業への（投資）の信頼を失って、日本経済社会は立ちすくんでいる。これが現局面では構造的な有効需要不足の背景ではないか。

中国や韓国との経済社会の相互依存を深め、グローバル化に適応しようとするれば、かつての日本経済の二重構造も改革すべき大きな戦略課題となるかもしれない。そのとき社会的セーフティー・ネットの整備を先行するとしても、それでも、二重構造の下側にある国内型中小零細企業、流通・建設部門、農業部門の構造改革、農山村地域という「不効率」とされる分野についての改革は、過渡期としての大きな「痛み」の代償を伴う。これにど

う対処すべきか。これも難問である。

いずれにしても、日本の過去を総括し、現状を認識する。そして未来を構想するという骨の折れる正統な方法による以外にない。アングロ・サクソン型ともドイツ型とも違う、より良き市場型経済社会のモデルを自分たちで日本につくりあげてゆくしかない。

このような大きな視角に立って、小泉構造改革を「評価する」ということになれば、この「改革」なるものは、既存の狭い枠組みのなかの平凡な「改革」にすぎないといえるのではないか。

(注1) 栗林世編著『活力ある安心社会の構築をめざして』（第一書林、2001年）ことに第一—2章を参照。また、井上定彦『社会経済システムの転機と本の選択』（三一書房、1998年）。

(注2) 正村公宏『社会をいかに変えてゆくのか』（NHKブックス、2000年）。

(注3) ダニエル・ベル『脱工業化社会の到来』（ダイヤモンド社、1975年）。



「構造改革」とは何か。小泉政権はそもそも政策の何たるかをよく理解していないのではないか。



蛸名 保彦
(新潟経営大学教授)

●論すべき3つの点

3つの論点とは、

- (イ) 「構造改革」とはそもそも何か
- (ロ) 「小泉構造改革」は果たして政策の名に値するのか
- (ハ) 一構造改革論の限界について

である。

●「構造改革」とは何か

「小泉構造改革」論は、そもそも改革のタイムスパンが不明確である。短期改革論であるならば、その中心は金融・為替・景気など専ら当面の景気動向に関わる問題をどうするのかという点に焦点が絞られることになる。その場合、最大の課題は、いうまでもなく不良債権処理問題であろう。

中期論の場合には問題はそう単純ではない。日本経済の停滞の原因を明確にしなければならないからだ。その点については、2つのアプローチがある。一つはデマンドサイド・アプローチである。停滞の原因を需要不足に求めるのだから、当然需要拡大こそが日本経済再生のカギだということに

なる。いわゆるケインジアン主張である。これに対してサプライサイダーの立場に立てば、停滞原因は供給力不足にあると観るわけだから、処方箋も当然供給力強化に求められるべきだということになり、需要拡大は無意味であるのみならず供給力を脆弱化させるので逆に有害だということにすらなる。そこで両者は構造政策に関して見解を異にするのみならず当面の景気政策についても相対立するスタンスを採ることになる。

いうまでもなくケインジアンは、あらゆる手だてを講じて景気刺激を行うべしとするのに対して、サプライサイダーはそうした景気刺激策に真っ向から反対するだけでなく、景気後退は産業・企業再編成を加速させ、むしろ日本経済再生にプラスだとさえ密かに考えている。だが、日本経済停滞の主因は投資停滞、すなわち投資機会不足にあるとする見解にたてば、両者の議論の不毛さが明らかとなる。投資機会不足は明らかにサプライサイドの問題であるが、乗数効果論が教えるように投資は同時に最も重要な需要要因でもあるからだ。したがってこの場合には、中期論の最大の課題は投資政策にあるということになるが、「構造改革」におけるこの点に関する論点整理の不充分さも小泉構造改革論の迷走に繋がっているといえよう。

長期論の観点に立てば、日本の経済社会の展望とあり方論抜きには経済構造改革などはそもそも意味がないということになる。少子高齢化社会への対応一つ考えても、それは単に経済だけではなく社会のあり方にも深く関わっている問題であり、したがってそれは社会改革を伴わない単なる経済構造改革論では到底対応できないからだ。

以上から明らかのように、「小泉構造改革」混迷の根因は、小泉版「構造改革」におけるタイムスパンが曖昧であり、したがってそこで唱えられている「構造改革」とは一体何を指しているのかがそもそも不明確であること、その結果「構造改革」の下で取り上げられる個々の政策の位置づけや意味づけもまた不明確とならざるをえないこと、にあるといえよう。

●「構造改革」は果たして政策なのか

構造改革論云々は別にしても、政策論において「小泉構造改革」はいかがわしさを払拭できない。周知のようにグローバリゼーションはIT化を伴いつつ市場競争を激化させている。こうした市場競争の激化は産業再編成や企業再編成を加速させており、そうしたなかで企業改革が迫られている。その意味では、構造改革は既に市場メカニズムの下で否応なく進展しているのであって、この場合、政策とはむしろこうした企業改革を軟着陸させることにあるはずだ。

それに対して「小泉構造改革」の下での「政策」は逆行しているといわなければならない。それは、むしろそうした市場競争の激化を促進し企業の整理・淘汰を加速する役割をすら果たしていると国民——とくにそうした整理・淘汰の対象企業が多く立地している地域の人たち——の目には映る。どうしてこうした倒錯が生じるのか。それは小泉政権がそもそも政策の何たるかをよく理解していないからだ。

ここでいう政策とは、そもそもグローバリゼーションと国民経済との間の緊張関係を調整することを指している。そうだとすれば小泉政権の「政策」といっても、それが曲がりなりにも政策と銘打つ以上最低限そうした役割は果たすべきである。したがってその重点は、産業再編成・企業再編成の促進や企業の整理・淘汰ではなく、再編成や企業改革に対応しきれない中小企業や零細企業——今なお国民経済の主体はこうした企業でありしかもそれらの多くが産業集積地域に依拠している——の軟着陸に対する誘導政策に置かれなければならない。

●一國構造改革論の限界

小泉政権におけるこうした政策認識の欠如は、同政権がグローバリゼーションと国民経済との関

係について明確な認識を持ち合わせてはいないということに起因しているが、そうした認識不足は単に小泉政権ばかりではない。それは日本の与野党を通じて共通に観られる現象だ。正に日本政治の積年の病弊というべきであろう。そこで、グローバリゼーションの下での国民経済のあり方について考えることは、日本経済の再生のみならず政治の再生にとっても不可欠である。紙数の制約もあるので、その点に関する私見を以下で簡単に述べておく。

それは、アジアとの「共生」とりわけ地域におけるアジアとの「共生」に立脚した経済構造改革論を改めて提起することである。その場合、①グローバリゼーションの下での日本経済の自律的發展を目指すこと、②そのために国民経済としての「深化」を如何に計るのか——すなわち内包的發展と外延的發展を如何に融合させるのか——という視点を重視すること、③同時にその深化はアジアとの「共生」を不可欠としていること、④アジアとの共生を日本の新産業形成及びそれを通じての中期投資機会創出——とりわけ産業集積地域における新産業形成・投資機会創出——に結びつけること、⑤中期投資機会創出のための誘導政策とりわけ積極的地域産業政策^(注)を推進すること、などが必要であろう。

(注) 因みに積極的地域産業政策とは、①地域における新産業・新事業創出、②上記のための地方レベルでの産学官プロジェクト、③海外における知的資源との提携による地域研究開発力強化、④海外企業誘致による地域就業機会確保、⑤地域におけるベンチャー資本形成とベンチャー企業育成、⑥ITなどのインフラ整備と割高で非効率なインフラの改善、⑦地域高等教育政策の確立、などであろう。

改革の中身は新保守主義。国民の気持ちを理解しない構造改革は実現不可能だ。



大内 秀明
(東北文化学園大学教授)

●改革の中身は新保守主義

小泉構造改革に興味を惹かれたとすれば、彼が「変人、奇人」といわれていたからだ。奇人なら、少しは奇想天外な面白い改革が出てくるかと期待したが、期待は外れてしまった。要するに小泉はパフォーマンスが「変人、奇人」に見えるだけで、たんなる凡人にすぎないことが解ってきた。

凡人のゆえんは、構造改革の中身が、まったくの新保守主義なのだ。これでは「失われた10年」を取り戻すための改革どころか、サッチャー、レーガン、そして中曽根の3タカトリオが登場した80年代の初頭に逆戻り。20年も昔への「後向き」の改革だし、亡霊のような中曽根政治の復活になりかねない。

今日、20年前の新保守主義の改革は、たんに時代遅れなだけではない。その後、欧米では、例えばサッチャーの保守党がブレアの労働党の政権＝第3の道に変わっている。アメリカも、レーガン、ブッシュの共和党からクリントンの民主党に政権交代した。80年代から90年代へ、時代は大きく転換しているのに、この時代の変化に全く鈍感なのが、今日の日本の構造改革論なのだ。

とくに89年のベルリンの壁崩壊によって、冷戦時

代は終わった。2つの世界はひとつになり、グローバル化とともに、EUをはじめ地域統合も大きな時代の流れになった。ナショナルとインターナショナルから、リージョナルとグローバルへと座標軸が転換している。日米安保の2国間主義の絆に縛られていたのでは困る。

●アジアとの共生を欠落した戦略

とくに97年のアジア通貨危機以後、東アジアでの地域統合の動きは強まった。ASEANの拡大、ASEAN+3(日中韓)、中国のWTO加盟とASEANとのFTAの締結など、とくに中国の急速な工業化と強いプレゼンスが目立つ。日米安保に金縛りにあった日本外交は、ASEANや中国の動き、韓国の包容(太陽)政策など、新しい東アジア、とくに北東アジアの動きに対応できなくなっている。

新保守主義は、いうまでもなく「官から民へ」の民間活力、新自由主義の規制緩和、それに「小さな政府」や分権主義のスローガンが有名だ。この小さな政府は、小さいけれども「強力な政府」であり、レーガンの「強いアメリカ」の核軍拡、フォークランド戦争の「鉄の女」(サッチャー)が登場した。新保守主義は経済的には市場原理主義(競争至上主義)だし、政治的には国家主義なのだ。この国家主義にポスト冷戦のグローバル化が結びつき、ブッシュ父子の「新しい世界秩序」の「グローバル・キャピタリズム」が表面化して、イスラム原理主義による無差別テロが起こった。

ブッシュの「グローバル・キャピタリズム」の尻馬に乗って、「日の丸」を立てたがるのが小泉だ。靖国参拝をやりたがる。歴史教科書や愛国心の教育改革をすすめたがる。新保守主義の国家主義は、バブル崩壊によって政治も経済も追いつめられた閉塞感の高まりの中で、「神の国」の復活に結びつく。国家主義どころか、島国根性が丸出しになって「神国日本」に復古しかねない危険がいっぱいだ。

これではASEAN+3へとすすむ北東アジアの

地域統合への動きなど視野にも入らない。中国や韓国だけでなく、東アジア全体を敵に回すことにもなる。中国脅威論がアジア敵視論にエスカレートしても、アジア各国は日本を無視して、工業化による経済成長を着実にすすめるにちがいない。日本に続いて、バブル崩壊で混乱するアメリカ経済に振り回されながら日本経済は、構造改革どころか構造破綻への転落あるのみだ。

アジアとの共生に路線転換できない「内向き」の小泉構造改革は、同時に「後向き」な改革戦略しか提起できず立往生してしまった。

●「後進性」が強い日本経済

ポスト冷戦の90年代、日本も先進工業国として、産業構造の劇的な転換を経験することになった。すでに80年代から、高度成長下続いてきた高度工業化による第2次産業の拡大発展が頭打ちから低下に転じた。94年の時点で、1955年以降、就業人口としてはトップの地位にあった製造業人口が、卸小売・飲食を抜いて追いつけてきたサービス業に、その地位を譲ることになった。日本経済も、欧米先進国の仲間入りをしたのであり、ポスト工業化段階を迎えた。念のため、この日本の仲間入りは、イタリアとともにドン尻であり、サービス化・ソフト化もまた「後進性」が強い日本経済なのだ。

この産業構造の変化、ポスト工業化に伴う歴史的転換の意義に鈍感な人間に、構造改革を論ずる資格などないのではないか。ポスト工業化によって、工業化社会の高度成長システムで機能していた資金が、機能不全になって過剰化して、投機に踊っているのがバブル経済だろう。工業化社会を前提にして、個人にせよ法人にせよ、企業社会が拡大発展してきたのだが、ポスト工業化は企業社会に根底からの揺さぶりをかけている。

80年代の後半から、企業の開業率と廃業率の関係が逆転、「廃業時代」を迎えた。起業やベンチャーの笛を役所が吹いても、開業や創業は伸びず、90

年代には完全に廃業率が高くなった。ここにきて倒産が急増しているから、ますます廃業が多くなる。そればかりか、最近発表の「事業所・企業統計調査」では、全国の事業所が5年前(96年)より5.5%減少。それにつれて従業者数も4.1%減少した。

さらに問題なのは、生残り企業もパートやアルバイトが急増、社員の約30%強が非正社員である。コンビニやハンバーガー店では8~9割がパート・アルバイトの非正社員となっている。これだけ非正社員の比率が高まってしまえば、もはや企業そのものも空洞化して、「非正規企業」が急増しながら、企業社会それ自体が空洞化しつつあるといえるだろう。まさに企業社会の「資本主義」社会が腐朽しつつ、崩壊している現実を直視すべきだと思う。P・F・ドロッカーにいわせると「ポスト資本主義社会」「ネクスト・ソサエティ」の到来だ。

●利益は民間、負担は地方

新保守主義の構造改革は、30年以上も続く冷戦時代の軍事費負担、そして体制の組織的統合のための福祉国家による福祉負担の増加に対する「納税者の反乱」が背景にあった。租税国家が巨大な公債国家になり、法治国家が行政国家＝官僚国家になって迎えた財政破綻への対応が構造改革なのだ。だから、「民にできることは民へ」「地方ができることは地方へ」、これが新保守主義の合言葉だった。

ここで「官から民へ」のスローガンにいう民とは、いうまでもなく民間営利企業のことだ。国営部門など公共事業の第1セクターを解体縮小して、第2セクターの民間企業の私的営利部門に移行させる。しかも、中央国家財政の赤字を地方分権で地方財政に負担させるのが新保守主義の改革である。市場原理主義と競争至上主義によって、「利益は民間へ」「負担は地方へ」という結果が透けて見える。

しかし、80年代初頭ならまだしも、90年代のポスト工業化の現実、すでに官の第1セクターを民の第2セクターへ転換し、中央を地方へ分割して民

営化する「分割民営化」の手法が通用する時代は終わっているのだ。民間の企業社会そのものが空洞化し、崩壊をはじめている現実からすれば、官はダメだし公共事業も終わりだが、民間セクターはもっとひどいのだ。調べれば調べるほどボロの出る不良債権を抱えた銀行、殺人や詐欺の舞台となっている保険会社、輸入肉を国産と偽って売りまくる食品メーカー、領土まで食いものにして恥じない商社、汚職と談合の常習犯となっているゼネコンなど、民間セクターのモラルハザードは言語に絶する。

●ポスト工業化への新しい経済主体

こんな現実で「官から民へ」と改革を唱えても、地獄に落ちるようなものだろう。だから国民の多くが郵政事業の郵貯や簡保にしがみつく。この国民の気持を理解しないで構造改革は不可能だと思う。明治以来の工業化の企業社会が崩れ、いまやポスト工業化への産業構造の転換が訪れている。

それは①消費支出そのもののサービス化に導かれながら、②就業構造からいえば専門的技術的職業従事者を中心とした Knowledge Worker、また③生産要素も機械ではなく「知識」による福祉、医療、教育、文化など知識サービス部門が中心になり、④営利＝利潤を目的としない使命＝ミッションにもとづくボランティアの登場である。さらに⑤工場労働ではなく、ワークショップやサテライトオフィス、さらにSOHOなどモバイル型のテレ・ワークによるワーク・スタイルやライフ・スタイルが主流になるだろう。

このようなポスト工業化の新しい経済主体は、例えばNPO＝NGOに代表される。法人化されたNPOだけでも、約3年半の間に7,500を超える急増ぶりであり、解散法人も僅少だ。その他の任意団体のボランティア組織も増加し、労働者協同組合のワーカーズ・コレクティブや「地産地消型」の新しい農民活動も注目される。没落する企業社会とは対照的に、新しい経済主体は相互に自立して連携協業(collaboration)する「市民生活者」なのだ。

こうした市民生活者による経済主体は、自立協業してはいるが、国家＝ネーションに奉仕する公共性や公益性のための第1セクター＝官業ではない。また、民間営利企業の第2セクターでもないのだ。第3の地域市民セクターであり、国家目的や営利目的とは区別される、リージョナルな地域コミュニティーに支えられた「共益セクター」であろう。公益や私益を超えた共益事業体こそ、福祉、医療、教育、文化、環境などの知識サービス部門の産業特性ではなかろうか。

小泉構造改革は、このようなポスト工業化の共益セクターを基軸にすえた「前向き」の視点は皆無に近い。パフォーマンスだけの「官から民へ」の分割民営化にすぎない「後向き」の改革だけだ。アジアとの共生も欠落した「内向き」改革、そして時代遅れの新保守主義の凡俗な「後向き」の改革という点では、プラスの評価採点などできるはずはない。マイナスの評価である。



小泉改革はほんとうに「共働き」モデルへの転換にふさわしい「主婦の構造改革」か。



大沢 真理
(東京大学教授)

●「男女共同参画社会」を謳っているが

「小泉内閣は昨年、税制や社会保障を『専業主婦』モデルから『共働き』モデルへ転換する方針を打ちだしました。主婦の『構造改革』です」

これは、2002年1月3日づけ『朝日新聞』13面の記事の書き出しである。その根拠として記事は、2001年中に提案された「主婦に関する政策、提言」を表示している。なかでも中心的なのは、2001年6月に閣議決定された「骨太方針」である。この「骨太方針」は、「働く女性にやさしい社会」の構築を掲げ、具体的施策として「保育所の待機児童ゼロ作戦」などを打ちだしたからだ。では小泉改革は、真に「共働き」モデルに転換しようとし、「主婦の構造改革」をめざしているのだろうか。

骨太方針は、「自助と自律」や「効率」「民間」をくり返し強調しつつ、「働く女性にやさしい社会」や「男女共同参画社会」を謳った。しかし、肝心の税制や社会保障制度の改革の内容は不明であり、他方で、雇用差別の禁止はきちんと打ちだされなかった。「保育所待機児童をゼロにする」と明言したことは評価できるが、公的サービスを増や

すのではなく公設民営化の方向が出されていた。

だが、民間保育サービスの供給増加に安易に期待するばかりでは、園児を虐待死させた「スマイルママ大和」や「ちびっこ園」のような問題は、一部の無認可保育所だけの問題ではなくなる恐れがあるのだが。

●政府税調の基本方針

2002年になって改革の動きはより明確になってきた。小泉首相は1月に、高齢化などの急速な構造変化に対応して、「広く薄く」負担を分かちあう税制の構築をめざして「抜本改革」を検討するよう、政府税制調査会と経済財政諮問会議に指示した。

また、4月には男女共同参画会議（議長：福田官房長官）の影響調査専門調査会（会長は筆者である）が、「『ライフスタイルの選択と税制・社会保障制度・雇用システム』に関する中間報告」をまとめた。同調査会は以下の改革を検討している。

①所得税の配偶者控除・同特別控除は、負担の影響を調整しつつ廃止・縮小、②短時間労働者への厚生年金の適用拡大、③厚生年金の夫婦間分割、④遺族年金の「掛け捨て」問題への対処、⑤基礎年金の第三号被保険者制度の見直し、⑥企業の家族手当等の基本給への振り替え。

政府税調が6月にまとめた中長期的な基本方針は、諸控除を見直すことにより個人所得税の課税範囲を拡大することに力点を置く。その見直しに際して重要な「視点」として、「男女共同参画社会の進展」のなかで、「税負担に歪みが生じない」・「個々人の自由な選択に介入しない」ような「中立的な税制とすること」があげられた。具体的には、配偶者特別控除を廃止する方向を示した。そして、9月3日に税調総会がまとめた基本方針（中間整理）では、配偶者特別控除を廃止する方針が明記された。

●改革の動きはあるものの

いっぽう、6月25日に閣議決定された「骨太方針第二弾」は、「日本経済活性化戦略」の基本的考え方として、「高齢者、女性、若者等が、ともに社会を支える制度の整備」をあげ、「男女共同参画社会を構築し、女性が働くことが不利にならない制度設計にする」と明記している。そして、配偶者にかんする控除等を検討することのほか、「『男女共同参画社会』の理念とも合致した年金制度」を構築することを、打ちだした。

このように改革の動きはあるものの、他方では、夫婦が別姓を称することを選べるように民法を改正する、という程度の“些細な”構造改革にも自民党内に執拗な抵抗がある。奇妙なことに、小泉首相自身はこの点について改革姿勢を明示していない。もちろん、靖国神社の公式参拝を要求し、選択的夫婦別姓にも反対する勢力に、小泉政権が軸足の一つを置いていることからすれば、首相の沈黙は奇妙でもなんでもないけれども。

年金改革については、2002年早々から社会保障審議会の年金部会の審議が始まり、2003年中に結論がだされる。その方向について政治的意思を示してこそ、小泉改革は「主婦の構造改革」あるいは「共働き」モデルへの転換にふさわしいものとなるだろう。

小泉首相はどのような社会保障像(グランドデザイン)を持っているのか? それが不明だ。



駒村 康平
(東洋大学助教授)

●見えてこない首相のリーダーシップ

小泉内閣がスタートして、大きな社会保障関係の改革は、現役3割、高齢1割の窓口負担を原則とする医療保険改革である。こうした需要サイドの改革とは別に、病院評価、診療報酬の見直し、保険者機能の強化などの供給サイドの改革も行われることになっている。小泉首相は患者、保険者、医療機関がそれぞれ改革の負担を担うことから、この改革を「三方一両損」と名付けた。しかし、今回の改革は、急激に逼迫した保険財政の救済という部分が強い。

経済学的には医療サービス需要の価格弾力性は小さいため、窓口負担の引き上げは、費用が保険から患者に転嫁されたコストシフトの意味しかなく、医療費全体が抑制されるわけではない。したがって、医療費自己負担の引き上げは家計にとっては、所得にかかわらず年間数千円の増税が行われたと同じ意味をもつ。また、保険カバーの範囲が小さくなったため、この部分だけみれば医療保険サービスの質の低下と評価もできる。ただし、高齢化社会に伴う社会保障負担の急増や年金、医療も含めた社会保障全体の改革から見る必

要があるため、医療保険改革のみのパーシャルな評価はできない。

これまでの小泉政権における社会保障改革の方向性は、平成13年3月30日の政府・与党社会保障改革協議会が出した「社会保障改革大綱」にすぎない。これとて、現行制度を前提とした改革にすぎず、制度横断的な議論が行われているとはいえない。これまで社会保障における小泉首相のリーダーシップが全く見えてこないのである。社会保障全体の改革像が見えない以上、社会保障分野における小泉政権の採点はできない。もしかしたら、そもそも小泉内閣にはそのような社会保障改革像（グランドデザイン）がないのかもしれない。

これから2002年中の介護保険介護報酬の見直し、2004年の年金財政再計算、介護保険改革などの社会保障制度の改革が予定され、社会保障制度の様々な改革が目白押しである。しかし、現時点まで肝心の社会保障の役割を巡る横断的な議論がほとんど行われていない。このままでは年金、医療、介護、福祉、雇用の部門別にバラバラに改革が進められていくであろう。グランドデザインなしで整合性のある改革が予定調和的に行われるのであろうか？

●明確なグランドデザインを提示せよ

国民も「年金も医療も介護も老後生活は政府が保障すべきだ」といった類の主張は、高齢化社会において無理になっていることに気づきつつある。生活保障のどの部分を国民個人が担い、そしてどの部分を政府に任せるのかという、社会保障制度の守備範囲に関する選択と集中が必要になっている。もちろん、このような社会保障の横断的に改革については、現役と高齢者、男性と女性、自営業とサラリーマンなど国民のそれぞれの立場によって評価も異なるであろう。

こうした利害の対立が激しい抜本的な改革は、官僚主導では不可能であり、政治主導で進められ

るべきである。「高齢化に対応したよい年金制度、医療保障制度を作ります」といった類の公約などは、議論をしていることには全くならない。富士総研の藤森克彦氏が『構造改革ブレイク』のなかで書いているように、英国での選挙では、政党は明確な政策目標、効果、財源負担を明記したマニフェストを提示している。小泉総理だけではなく、各政党も含めて、明確なグランドデザインの提示と具体的な給付体系と負担の見通しを国民に提示した議論をしなければならない。

さて、現在進んでいる社会保障は高齢者給付・年金中心型社会保障を目指していると思われる。そうであるならば、年金給付はある程度維持されながら、高齢者に医療や介護の保険料・自己負担を求めていくことは正当化されるであろう。しかし、本当にこの選択がベストなのかという検討が行われた跡はない。高齢者給付・年金中心型社会保障ではなく、次世代支援・医療・介護中心型社会保障という選択肢もある。これは、子どもや現役の就業能力を高める。寿命の伸長に対応して、年金の給付期間や給付額を縮小し、一方、医療や介護の保険料・自己負担はなるべく押さえるというものである。

個人の能力と責任、政府の能力と責任、社会保障が所得分配に与える影響や企業活動に与える影響なども考慮して、持続可能な社会保障制度に向けて横断的な改革案、グランドデザインの提示が必要な時が来ている。ようやく本年7月になり社会保障審議会において制度横断的な議論が開始されたが、検討項目案を見るかぎり、直接関係するのは「社会保障における給付の重複の調整」の程度である。

21世紀の社会保障のあり方を決める、白熱した政党間での政策論争を期待している。

小泉首相の本性は、おそらく楽観的なニヒリズムという、それ自体分裂したものである。



住 沢 博 紀
(日本女子大学教授)

●民主主義的正統性の欠如

現在夏休みを利用してドイツ・イギリスに滞在しているので、ここでは小泉政権について日ごろ考えていることや、当地での新聞の政治記事を読んで連想したことを、エッセイ風に整理してみたい。

小泉政権は最初の本格的なポピュリズム政権であり、日本政治もはやこの流れから後戻りできない、と埼玉政策大学院の御厨教授が、確かどこかの新聞で書いていたと記憶する。石原慎太郎新党も次に構想されているようだから、この事態はかなり日本の現実を表現している。ところで小泉政権は自民政権であるしかないわけだが、何かそれ以上の、国民の意思を反映して誕生したかのように私たちが「錯覚」しているのは、以下の事情によるものと思われる。

- (1) 前の森政権が、野中、青木など自民党幹部の談合による密室政治から誕生しただけに、地方の党員も投票権をもった自民党総裁選挙という「民意」によって選ばれた小泉政権は、民主主義的な正統性があると思われたこと。
- (2) 小泉政権は、橋本派などの自民党の派閥政治ではなく、神奈川県選出という都市派議員

で個性を売り物にしており、「抵抗勢力」である自民党に立ち向かう、顔の見える政治家として登場したこと。

- (3) あらゆるレベルのマス・メディアが、小泉氏と小泉政権(田中真紀子も含む)を祝福し、キャンペーンを張ったこと。それは市民レベルでも90年代の「失われた10年」という悲観主義の時代から、そろそろ楽観主義の時代に移りたいという願望が生じていたことを映し出している。

要するに、小泉政権には劇場型民主主義(国民の擬似参加の意識)、メディア民主主義(日々の情報とイメージ)、「抵抗勢力」などのうまいネーミングとマーケティングなど現代民主主義の全ての要素が備わっている。そしてこれは、ブッシュ政権、ブレア、シュレーダー、ベルルスコーニなど欧米の政権と同じレベルに達している。異なるのは、小泉政権には、民主主義的正統性がまったく欠如していることである。

ブッシュ政権には疑問もあるが、自らの選挙により多数派を獲得することが、何であれ正統性の最低限の前提である。小泉政権はせいぜい参議院選挙という間接的な人気のバロメータがあるだけで、衆議院で勝利したわけではない。また議会多数派と政府の対立もありうるが、それは大統領制のように(米・仏)、2つの異なる選挙によりそれぞれが民主主義の根拠がある。小泉政権にはそれがない。議院内閣制のもと政府と与党の対立もありうるが、それは特定の政策に関してであって、その場合は首相が自ら議会で信任を問う最後通牒を与党に出すべきである。与党全体を「抵抗勢力」とするレトリックは、議会制民主主義ではありえず、その場合は、首相はすみやかに自らの党を結成すべきである。

どの民主主義制度や選挙にも欠陥はある。ヨーロッパの比例代表制は、連立政権の組み合わせをめぐって必ずしも民意を反映するものではない。しかし小泉政権はそうした制度の欠陥ではなく、

そもそも最初から民主主義的正統性の問題を自らに問おうとしない、本質的な欠陥をもっている。彼および首相周辺の本性は、おそらく楽観的なニヒリズムという、それ自体分裂したものであろう。

これは現代政治と日本のおかれた立場からいって、非常に危険である。

●政治に対する緊張感の欠如

こうしたことが通用するのも、野党第一党たる民主党への支持率が圧倒的に低いからである。民主党だけではなく、鳩山・菅という政治家に対しても認知度が低い。これもメディア民主主義の時代では考えられない。どんな場合でも、野党第一党への支持が10%を割っていたり、その党の首相候補が数%の支持しかないということは異常である。こうした「非対称性」の問題こそ分析されなければならない。

確かに冷戦終結後は、政治に緊張感がなくなっている。日本で、秘書給与に関して多くの有力な国会議員が辞職したが、ドイツでも、公的旅行の飛行機のマイレージを私的に利用したとして、緑の党や東ドイツの民主社会主義党のギジなどが辞職した。このように議会や政治がスキャンダルを議論する場となっている。しかも注意深く見ると、日本では中国派やソ連派、それに市民派が叩かれ、ドイツでも左派や市民派議員が保守的なメディアの批判にさらされている。その影で小泉政権誕生の由来やその政策課題(デフレからの脱出)と無関係な、有事法制が執拗に登場している。

冷戦後でも、もちろん世界の権力政治は終わつたのではないし、アメリカの影響力も強くなってきている。なんのかのいわれながらも大局的にみると、クリントン民主党政権の時代には、ヨーロッパも日本も、地球環境やグローバルな新平和秩序をめぐって議論し、進歩派的な政党が進出した。ブッシュ政権とともに、この流れは世界的に変わり、ヨーロッパでも日本でも、民族主義的な勢力が

台頭し、アメリカの対イラク戦争への周辺的な協力体制が議論されている。

●民主党政権のグローバルな位置

現在、党首をめぐって民主党はさまざまなグループ、世代が議論している。そのこと自体は必要だし、歓迎すべきことである。しかし、ここでも大局観が必要とされる。つまり民主党がグローバルな世界の中で、どこに位置するのか、どこに位置しようとするのかという問題である。私見では、政権政党になるためには選択肢はあまり多くはない。

自民党の崩壊がすでに始まっているとして、自民党とは冷戦時代のアメリカ側にたつ保守政党であったとすることに異論はないだろう。現在においても、日本のようなグローバルに展開する工業国では、つまるところは2つの選択肢しかないと思われる。ブッシュ共和党ーヨーロッパ保守政権の流れに属するのか、アメリカ民主党ーヨーロッパ中道左派政権(社会民主主義)の流れに属するのかである。民主党はその立党の精神や政策からいって、後者の道を選ぶことが自然であろう。むしろ日本の民主党は、もしそうした自らの位置を自覚するなら、アメリカ民主党とヨーロッパ社民政を架橋する役割を担うことができる。

もちろん民主党内にはさまざまなグループが存在し、それぞれの支持基盤やイデオロギー、政策をもっている。その意味では党内の対立には根拠がある。しかし、1960年代の社会党と民社党分裂の悲劇を振り返ってみよう。当時はそれぞれの政策、イデオロギー、支持組織が異なり、この分裂には根拠があった。しかしまた、世界の流れの中では、両者は西欧社会民主主義の潮流として福祉国家を形成していく選択肢もあったし、またそのような選択こそ政権担当を可能にしたのである。こうした大局観にたてなかつた日本の野党は、結局、自民党の長期政権を許し、それが現在の政治的停滞を導いたともいえるのである。

日本の政治は一人日本人だけのものではなく、世界への貢献も要請されている。民主党がこうしたグローバルなポジションを自覚して行動するならば、小泉自民党政権を本来それがあるべきところ、つまり20世紀の歴史に投げ捨て、私たちは初めて未来のことを議論することができるようになるのである。

「やっていない」ために合格点に達しないのではなく、「やっていること」の内容が悪いのだ。



高木 郁郎
(日本女子大学教授)

●小泉氏はよくやっている！

ふつう「構造改革」をかかげる小泉氏あるいは小泉内閣を評価する場合には、一般にマスメディアの論調やテレビのバラエティ・ショーに登場する評論家やタレントたちがそうであるように、「構造改革」の目標や内容はいいが、実際にはそのための具体的な政策展開や行動がともなっていない、と批評するのがふつうである。そこからさきは、「構造改革」への抵抗勢力のために妨害されている小泉さんは可哀相だという同情論の立場と、小泉氏は言葉だけで実行力やリーダーシップがないという突き放し論の立場にわかれる。この2つのへの分裂は、しかし本質的なものではない。なぜならこの2つは、ともに「構造改革」は善であ

る、しかしやっていない、という2点では共通しているからである。

結果論的にいえば、そうした採点のしかたができていても不思議ではない。バブル崩壊以降、わが国がおちいった苦境から脱却し、当面は「痛み」ともなうにしても、わが国の将来に明るい展望をもたらすように経済・社会の構造を改革するというのが、「構造改革」のふれこみであったはずである。にもかかわらず、わが国の国民の圧倒的な多数はもちろん、諸外国の政府系・非政府系の論調からも、そうした将来への展望が開かれつつあるなどという楽観的な見解はまるでみられない。むしろ、ますますわが国の苦境は深まり、内外の将来への信任はますます落ちこむばかりである。

不思議ではないが、この採点方法は明らかに間違っている。なぜなら、小泉内閣は、何もやらなかったわけではなくて、いくつかのことを実際に実行し、または実行しつつあるからである。つまり「やらなかった」のが悪いのではなくて、「構造改革」の名のもとで実行してきたことが悪かった、といわなければならない。この点を誤ると、「構造改革」の採点の結果でてくる効果はまるで逆になる。

●なんのための「構造改革」か

今年1月に閣議決定となった「構造改革と経済財政の中期展望」には、「改革」という用語が1ページ平均5回ほど登場する。何もかもが「改革」であって、すべてが「改革」の名で語られている。このために、小泉流「構造改革」に異を唱えようものなら、どこかの個所をとりあげて「こんないいことに君は反対するのか」と反論して、「非国民」扱ひできる仕組みになっている。「構造改革」を実践しないと、「中期展望」のなかでは、成長率は0%になるだろうなどと、人がひっかかりそうな「脅迫」をおこなっている部分もある。逆にこの手法にひっかかって、あれもこれも「改革」をけっきよくやっていないじゃないか、という批評もできるようになっ

ている。

でもやはり、小泉内閣は「改革」をやっているのだ、ということをおこななければならない。というか、やっていることとやっていないことの区別をはっきりつける必要がある。この点を前出の「中期展望」と照合してみよう。

「中期展望」のなかで政策的課題をうたっているのは「構造改革を中心とする経済財政政策の在り方」と題する項である。このなかで、もっとも目をひくのは、「(2) 活力ある経済社会を目指した規制改革、制度改革」の項目である。

その第一の内容は、「競争政策を強化し、事前規制型の仕組みを事後監視型に改め、国民一人一人が能力と個性を発揮でき、努力した者が報われる環境を整備する」というものであった。

ちゃんとやっている、というか、こうした方針に激励されて、企業はこの方針をみごとに堂々と実行するようになっていく。雪印、日本ハム、グリコ、東京電力、多くの医療機関が、揃って、事後にバレなければ何をやってもいいといわんばかりの企業倫理が徹底してきている。小泉流でいえば、警察・検察などが事後にちゃんと摘発して責任をとらせればいいではないか、というのが「構造改革」のたてまえである。しかし、有毒食品を食べさせられて、死んでしまったり、健康を損ねてしまえば、「アトの祭り」である。情報のまったくとどかないふつうの人びとにとって、いくら自動的に努力しても、報われるのは「死」しかないというのでは、あまりにもみじめではないか。だが、こうしたことはすでに「構造改革」の名のもとに実行されつつある。

第二の内容として、この項目がかかげるのが、「個人を意欲を阻害しない“頑張りがいのある社会システム”」の構築ということである。具体的にはこのために税制改革をおこなうことだけをかかげている。

税制改革で論議されている内容をみると、「薄く広く」がスローガンとなり、その方向が着々と実践

化されている。「薄く広く」の内容は、課税最低限を引き下げてもっとも多くの国民に負担を重くし、そのかわりに、すでに実行されている累進税率の緩和や財産税の軽減をはかる、というのがその内容である。一般的に言えば、国民生活にたいする基盤や公共サービスが充実し、社会的な公正が保障されるならば、またその負担が社会的にみて公正であるならば、国民の負担率を引き上げて悪い理由はない。しかし、「構造改革」の内容では「民間や地方自治体でやれるものは政府はやらない」などといって政府財政の節約論だけを主張して、政府の国民生活にたいする責任は解除しているのだから、この前提条件はまったくあてはまらない。

それではなんのための税制改革であるかといえば、「頑張りがいのある」システムへ変えるためである。「頑張り」というのは何かといえば、「カネもうけ」にほかならない。どんなインチキであれ、努力の結果として、もうけたカネに高い税金がかかるようでは、「意欲を阻害」してしまうから、金持ち減税を推進しようというのが趣旨だということになる。

第三に、ユニークな「人材大国」構想をとりあげよう。その内容は、国立大学の独立法人化など民営的手法をとりいれ、公的支援についても競争原理をとりいれ、世界最高水準の大学を育成する、初等・中等教育については、「児童・生徒の能力に応じた」教育が行えるよう「多様化」をはかる、などである。要するに、初等教育から高等教育にいたるまで、平等主義はすべてやめて、選別的に資源の配分をおこなおう、ということにほかならない。

これもちゃんとやっている。大学については、いくつかの大学だけを選定して資金を配分する試みをつくったり、小・中学校にたいするエリート教育制度の導入をはかっている文部科学省の政策はまさにこの路線にもとづいている。税金を少数のエリートにだけ配分して、ふつうの国民やその子弟は、自助努力でなんとかしなさい、という方針が着々と実施されている。

第四に、「構造改革」の重要な柱となっている「地方分権」にかかわる項目では、「知恵と工夫の競争による活性化」を唱えている。

これもやっている。中央政府から資金をとまわない行政事務の移転がどんどん行われ、「平成の大合併」とよばれるような市町村合併が、いうことを聞かない市町村には、交付税も減額してしまう、という中央政府のいうことを脅迫的にきかせる競争を激化させて推進されている。

このほか、「安定的な維持」を目的とした社会保障改革は高齢者を含めた医療費の本人負担の急激な増大をもたらす健康保険制度の改革のかたちでおこなわれているし、財政の節約は公務員賃金の引き下げなどをつうじてこれも着実に実行されている。

●得点はマイナスである

こんな事例はいくらでもあげられる。ムード的に批評をおこなうのではなく、「中期展望」の一つ一つについて検討をおこなってみる必要がある。そうすれば、小泉内閣は、「構造改革」をやっていないのではなく、「やっている」のだということがわかるはずである。

問題は、「やっている」ことの当否である。政策というものはとうぜんのことながら、国民のさまざまな分野において、異なった効果をもつことになる。「広く薄く」の税制改革はふつうの国民には「悪」だが、アブクゼニを稼ぐ金持ちには「善」である。

郵政事業の改革、行政のIT化の名のもとに行われた住民台帳のネットワーク化、労働市場の柔軟化政策、交通運輸分野の規制緩和、それにいまのところは挫折している有事法制の立法化を含めて、一般に小泉内閣が「やってきた」あるいは「やっている」内容を検討すると、①分権とか競争主義をかかげつつ、中央政府の統制を強化する(いうことを聞かないものは排除する)、②一部の

企業・金融機関に資源・資金を集中する、③税制・社会保障制度・教育制度の改革をつうじてエリート層・金持ち層を優遇して、一般国民の負担を重くする、という諸点になる。

一方、むしろ「中期展望」のなかに書かれていて、ほとんどまったく実行されていない点も点検の対象しなければならない。雇用・就業問題の解決策や実効をともなった地球温暖化対策などというのはまったく実行されていない典型として指摘することができる。このことを含めて整理をすれば、小泉内閣がやっていないことは、環境問題や雇用・就業や医療・介護・教育など社会サービス分野の国民生活の基盤を充実させ、社会全体の人びとの底上げをはかり、生活の安定をはかる政策である。これでは、いま進行している経済停滞の真の原因である「合成の誤謬」を克服することは絶対にできない。

というわけで、小泉内閣の「構造改革」を採点すれば、「やっていない」ために合格点に達しないのではなく、「やっていること」とその前提となる「構造改革」の内容そのものが、人びとにとって「悪」である、ということから、0点以下のかかりのマイナスとなる。



改革をやるなら徹底的にやって欲しい。中途半端ではむしろマイナスであることを銘記せよ。



田中 学
(東京大学名誉教授)

●「失われた10年」とはなんだったろうか

よく失われた10年ということが言われる。時期的には、1980年代のバブルが崩壊したあとの1990年代の10年を指しているといっておいのであろう。では、この間に失われたものは何であったのだろうか。バブル崩壊にともなう不良債権の増大、長引く不況など、経済価値の喪失ということもあろう。しかし、それはまさにバブル=虚像の崩壊であり、問題は政府がこの転換期にほとんど対応できなかったということではあるまいか。

1990年代の始まりは、旧ソ連の解体により20世紀の大半を規定してきた〈資本主義対社会主義〉あるいは東西対立という大きな構図が解体した時期である。

その前段階としては、すでに1980年代にレーガンやサッチャーによる、市場原理への回帰——それはケインズ以来の福祉的国家の在り方へのある種のブレーキでありセルフヘルプへの回帰の方向であったといえよう——が行われていた。

このことは、西欧諸国に重要な課題を投げかけた。対抗政策としてのワークシェアリング、その他第3の道への模索が始まった。その成果は未だ確

定してはいない。しかし、市場原理至上主義の限界ないし問題点はおおむね明らかになっている。

日本で「失われた10年」といわれるのは、この間こうした世界の流れに対して、きわめて鈍感というか、従来の政治手法でなんとかなる、という思いで、事実上無策であったということであると思う。しかし、国民は「何かおかしい」、時代は大きな変革期にきているという実感をもっていたと思う。

そのゆえに、従来の自民党の論理(しくみ)では、とうてい勝てないはずの小泉氏が大声で「改革」を主張することで、周知のような国民の支持をえたわけである。

●小泉内閣の行った「改革」とは何か?

小泉首相の「改革」はかねてからの持論である郵政の民営化とか道路公団の民営化などが中心になっている。

郵便局や高速道路は全国的なネットであり、影響は大きい。自民党(それ以外の野党にも)には、それぞれ族議員といわれる人たちがいて、いろいろな形の反対運動も行われるから、マスコミは連日大きく取り上げる。だから、小泉は何かしら「改革」をやっている、というイメージが生まれる。

だが、実際に何がどう変わっているだろうか。「民営化」のかけ声で経済は改善されたか。失業者は減少にむかっているか。多くの統計数字が示すのはその反対である。

ヨーロッパではすでに、市場原理至上主義に対する反省とオルタナティブの政策が模索されている。

さらに地球環境で考えれば、ひたすら資源や環境を食い潰す市場競争原理にブレーキをかける(とくに経済先進諸国において)ことは、常識となりつつある。

小泉改革が官庁や官僚の非効率と(そのための国民の高い納税)を改革しようというかぎりでは、反対ではない。だが、やるなら中途半端でなく徹底的にやってほしい。中途半端ではむしろマイナスである。

●生活の匂いがしない小泉政策

少子高齢社会はすぐそこにきている。過疎化の進んだ農山村はほとんど高齢者ばかりである。都市では予想もできないような犯罪が発生する。現在の日本は紛れもなく大きな転換期にさしかかっている。大きな改革というのは政治家の宿命かもしれないが、庶民にとってみれば日常生活そのものが人生であり、その点のこまやかな配慮こそ必要とされるものである。マクロの政治・政策は派手ではあるが、個々の国民の生活にそれがどれだけ、どうゆう形で及ぶかということが最後の判定である。

期待は高得点、だが軍事力と基軸通貨ドルを背景としたアメリカ型競争社会をめざすのは無理。



星野 泉
(明治大学教授)

●構造改革とは何か

小泉構造改革とは何か。政権発足から2度目の予算編成を迎えているが、その意味は必ずしも明らかではない。小渕首相や森首相に比べ発言が歯切れいいために、何か大変な改革をやろうとしているようにみえる。実際、自民党の総裁選挙では、景気優先の橋本か、構造改革の小泉か、というきわめて明確で単純な選択の中に、勝利と国民的人気を勝ちとった。テレビに映る首相の発言からは、すぐには結果が見えないものについて、たとえば郵政民営化や道路公団民営化などの報道が多く、このあたりの部分に目を奪われる。

施政方針演説などから「小泉構造改革」を説明している首相官邸のホームページをみると、「政策の3本柱」として、経済の再生と金融問題の解決、税制の抜本的改革、有事に対する体制整備があげられている。さらに、「小泉構造改革の着実な前進」として5項目、次のようなものがとりあげられている。

- ① 税制改革・規制改革、科学技術、司法制度改革、男女共同参画
- ② 特殊法人改革、公務員制度改革、郵便、地方



分権（市町村合併）

- ③ 医療制度改革、年金改革、BSE対策、農林水産業改革、治安対策
- ④ 地球温暖化対策、都市再生
- ⑤ 教育改革、文化・芸術、子育て支援

自治体の総合計画のように、総花的ではある。要は、日本の制度をすべて変えなくてはならないということであろうか。

●経済財政諮問会議

「経済全般の運営の基本方針、財政運営の基本、予算編成の基本方針その他の経済財政政策に関する重要事項についての調査審議」などを行うため、内閣総理大臣の諮問に応じて内閣総理大臣に意見を述べるための機関「経済財政諮問会議」は、議長を内閣総理大臣とすることで、諮問する側と諮問される側のトップが同一という変わった形式の組織である。森政権末期の発足時にはそれほど大きな力を発揮していなかったが、小泉政権になった平成13年第8回会議より、小泉総理の人気と竹中大臣の参加もあり、俄然財政運営のツールとして注目され、小泉改革案を作りつづけてきている。

メンバー構成やその主張から、小淵政権下の経済戦略会議を受け継ぐものといってよい。ここでは、2%成長に向けたマクロ経済政策や構造改革の実施するため、財政投融资の廃止、直間比率の是正と消費税増税、公務員の削減、年金の民営化などを提言した。この会議の流れは、レーガンやサッチャー路線、日本国内でいえば中曽根路線にも通ずるいわゆる新保守主義、あるいは、海外ではほとんど使われない用語であるグローバル・スタンダードなるアメリカン・スタンダードに追随する部分をもつものであった。

「従来の過度に公平や平等を重視する社会風土を効率と公正を機軸とした透明で納得性の高い社会」、小さな政府の実現に向けた「自己責任、自助

努力をベースとした」競争社会への転換が必要としており、財界の主張に沿った一つの改革の方向を示している。しかし、マクロとしての予算切り詰めや直接税減税を熱心に説く一方で、福祉や公共事業改革への取り組みについては明確にはされなかった。経済の再生手法はみえても、高齢社会の姿は明らかでなかった。99年度の「持てる者」に対するバラマキ減税や公共事業拡大との整合性も全く欠けたものであった。そうしたなかで、経済の現状に対する危機感だけは伝わってくることで、はっきり見えてくるものは、「この不況下に、弱者の面倒を見ている余裕はない、そんなことをしていれば、強者も沈んでいくのだ。強いものが生き残るために足手まといな部分は切る」といった「切捨での論理」である。

こうした論は、経済財政諮問会議に受け継がれている。「ヒト、モノ、カネを生産性の低い分野から高い分野に移しかえ、持続的な経済成長を促す」との視点や「年金、医療、介護などの社会的インフラ」維持のためには、「できるだけ広く負担しあう税制を構築することが不可欠」。「結果の平等より機会の平等」を目指し、「画一的なナショナル・ミニマム保障ではなく、今後はこうした地域差を是認する方向」で見直すとして、「社会福祉・教育等にかかる行政サービス水準（介護保険のサービス水準、生活保護基準、教育費負担、小中学校教育の学級人数、警察・消防等の治安・安全の水準など）も、地方が独自の判断と責任で決められるようにする」として、経常的な福祉・教育・行政サービスに関するナショナル・ミニマムの見直しも提案してきた。所得税累進段階の簡素化や相続税減税の流れのどこに、「機会の平等」が見られるのであろうか。

●期待される構造改革

「痛みを耐えてよくがんばった。感動した」。2001年の流行語ともいわれ、小泉人気ピーク

に達した象徴的な映像として、その後何度もテレビ放映された、貴乃花優勝、総理大臣杯授与場面。痛みに耐えて頑張ればこんなによいこと（優勝）があるということであるが、その後、1年以上貴乃花は休場となってしまった。セーフティ・ネットがなくても、そこまでがんばらなくてはいけないのであろうか。

日本の経済構造が転換点に差しかかっていることに異論はない。公共事業による景気対策に限界があるとの見方も正しい方向である。何かやろうとしている首相の意欲については評価したい。しかし、強大な軍事力と基軸通貨ドルを背景としたアメリカ型競争社会をめざすことは無理。北欧を中心とする福祉型社会を目指すべきである。コスト削減についても、特殊法人改革や民営化ばかりが指摘されるが、こうした枠組みばかりでなく、海外の公共施設にも学ぶべきである。

公共事業に金がかかるのは、本当に地価が高いからであらうか。工事の手法は、レベルが高すぎるのではないだろうか。ほとんどの基幹的道路は、なぜ高架にするのか。高架下利用のメリットはあるにしても、プラス面マイナス面を相殺して、果たしてプラスになるのか。なぜ、最先端技術の粋を集めたような事業ばかりをやるのか。

都心部の再開発などででてくる高層化、容積率緩和などは地価上昇を招き、固定資産税税負担に耐え切れず空洞化につながってきたところである。超高層でなく、むしろ5階くらいまでの低層化したヨーロッパの都市のような町並みを計画できないだろうか。そのほうがよほど環境にも都市住民の生活にもやさしいのではないだろうか。

ものをつくって壊すことで成長を持続させる経済からの脱却、維持補修により公共施設をできるだけ長期間利用すること、福祉部門への雇用確保など、環境型、福祉型経済への構造改革こそが、少子・高齢社会を楽しく進む道。財政にもやさしいということになる。

優先順位のない、小泉首相のスローガン政治からは具体的な成果は何も生まれてこない。



山口 二郎
(北海道大学教授)

●小泉政治の本質

2002年の通常国会では政治腐敗が相次いで露呈し、参議院議長を含む大物議員が辞職や離党を余儀なくされた。農水省、防衛庁や外務省では官僚の無能や非常識を物語る事件が起り、政治の側の監督能力が問われた。そして、有事法制や個人情報保護法案など、いわゆる重要法案の審議は途中で失速し、政府・与党の熱意がないまま継続審議となった。政府・与党が国政についてこれほど意欲を失い、空洞化したことは珍しい。小泉首相には、いまの日本にとって何がもっとも緊要な政策かという優先順位がわかっていない。郵便事業や高速道路の扱いで小泉流を貫いたことで、支持が上向いているが、所詮それらはコップの中の嵐にすぎない。

小泉流政治手法の最大の特徴は、強い決意を示して善玉と悪玉を作り出し、正義の味方小泉と悪玉抵抗勢力の間でのドタバタ劇に国民の耳目をひきつけて、期待をあおるというものである。しかし、善玉が実のところ何をしたいのかははっきりしない。小泉という人は強い決意を示すこと自体で喜んでいる。最初は、永田町の住人には珍しい一徹さ、純粋さに国民も感心したが、次第に飽きてきている。

首相と抵抗勢力の間で演じられる出来の悪いプロレス、あるいはドツキ漫才を見させられるのは、国民にとって大変な迷惑である。

8月30日に突然発表された首相による北朝鮮訪問については、まだ評価できる段階ではない。仮に、アジアにおける冷戦構造に終止符を打つという理想のもとで、周到かつ主体的に練り上げられた戦略であれば、私の小泉評価は180度転換しなければならない。逆に、国内政治ではそろそろ種が尽きてきた決意によるパフォーマンスを北朝鮮相手に演じるということであるならば、軽率の極みというべきである。もちろん、私も小泉外交によって東アジアに平和を築き、対米従属から自立を目指すというシナリオを期待している。しかし、政治家というものは急に思慮深くなれるものかという不安もある。

政策面では小泉政治の害悪は次第にはっきりしてきた。金子勝氏の言葉を借りれば、小泉流構造改革とは、「肺炎の患者を前にして、乾布摩擦をして冬のオホーツク海で泳げば体が鍛えられる」というようなものである。もちろん、景気対策という名の覚醒剤を与えればよいわけではない。しかし、日本経済を立て直すためには、一度底を打たせることが必要であり、底を支えるためには政策的出動が必要である。小泉政権の経済政策は、小さな政府を言いながら、株価の買支えやペイオフをめぐる迷走のように、支離滅裂の状況にある。

●危機感の希薄な指導者

このように、小泉首相のスローガン政治からは、具体的な成果は生まれていない。にもかかわらず、指導者には危機感が希薄である。政府・与党による弛緩した政治をずるずると許しているのは、最大野党である民主党のせいでもある。健康保険改革法案の審議もストップし、重要法案がすべて立ち往生したときには、野党は政府・与党を追い詰めるチャンスがあったはずである。民主党は野党共闘を離脱し、審議に応じたが、その理由は十分説明されな

かった。他の野党からは、国会における自民党との戦いよりも、自分の党の代表選挙をめぐる思惑が優先されたという声も聞こえてきた。

代表選に向けた候補者同士の足の引っ張り合いにも、若手候補の一本化工作にも、何の大義名分もない。本来民主党の代表は次の総選挙における総理候補となるはずだが、代表選挙に立候補した顔ぶれの中には、党内政治力学で有利なポジションを得ようという動機で出馬した人もいる。また、若手政治家は勝負を度外視して自らの理念を語るこそが役割なのだが、なぜか勝負にこだわって談合のようなことをしている。とても次の総理候補を決める選挙には見えない。民主党の指導者たちは、なぜ民主党が無力なのか、政権交代に向けた戦略、戦術を持っていないのか、十分反省すべきである。そうした反省なしに代表選挙を行っても、空騒ぎに終わるだけである。

